

厚生労働科学研究費補助金（労働安全衛生総合研究事業）

分担研究報告書

労働災害防止対策の推進とESG投資の活用に関する調査研究

サプライチェーンにおけるESGおよび労働安全衛生マネジメント

研究協力者 下田屋 毅

研究代表者 永田 智久 産業医科大学産業生態科学研究所産業保健経営学 准教授

研究要旨：

本研究では、ESGの文脈で、「サプライチェーンマネジメント支援機関の行動規範や監査項目の中で「労働安全衛生」としてどのような項目が取り上げられているのか、各社の内容に特徴や違いがあるのか」「ESG評価インデックスプロバイダーおよびESG評価会社の労働安全衛生に関する評価項目の情報収集およびインタビュー調査を実施し、ESG評価会社の労働安全衛生に関する評価項目についてどのようにESGの情報開示の評価に影響しているか」を明らかにすることを目的とする。

調査1は、インターネット上で行動規範や監査項目が公表されている5団体（FLA、SA8000、RBA、Sedex、amfori）の行動規範および監査項目の中で、労働安全衛生（安全衛生含む）として取り上げられている項目を一覧化し比較を行った。この中で1、2団体のみに取り上げられている内容を各団体の行動規範の特徴、4・5団体に取り上げられているものを共通点とした。サプライヤー管理を実施するという観点から、国際的な行動規範が今まで作成をされており、体系的に管理がなされること、また詳細な要求事項が求められていることを今回の調査で確認することができたが、ESG投資の視点からは、対象企業の所有する工場での労働安全衛生項目についての情報開示を確認するのみならず、国際的なサプライヤー行動規範にある要求事項を満たすようにサプライヤー管理を実施することが今後さらに求められ、特に日本企業はその対応をさらに進めなければならない状況にある。

調査2は、サプライヤー管理に関する安全衛生項目についてのインタビューについて、「三起商行株式会社」「株式会社アシックス」「株式会社アダストリア」と3社のインタビューを実施。これらアパレル企業の中でもタイプの違う3社を選定し、そのサプライヤー管理の中での労働安全衛生の項目の確認と、その開示状況について確認した。安全衛生は、サプライヤー管理の中では、人権侵害の主要な要素だということを理解し、国際的に管理の徹底が求められている。

研究協力者

豊原 智恵 一般社団法人サ・グ・グローバル・アライアンス・フォー・サステイナブル・サプライチェーン

A. 目的

本研究では、Environmental, Social and Governance (ESG) の文脈で、

1. 「サプライヤー・マネジメントを支援する機関の行動規範や監査項目の中で「労働安全衛生」としてどのような項目が行動規範や社会労務監査時の確認事項として取り上げられているのか、各機関の内容に特徴や違いがあるのか」
2. 「企業のサプライヤー管理を実施する上で、労働安全衛生に関する項目インタビュー調査を実施し、サプライヤー管理において労働安全衛生に関してどのように項目を設定し監理しているのか、またその情報についてESG情報として公開しているのか」を明らかにすることを目的とする。

B. 方法

1. サプライヤー・マネジメントを支援する機関のうち、インターネット上で行動規範と監査項目を公表している次の5団体を対象とした。Fair Labor Association、Social Accountability International、Responsible Business Alliance、Sedex、amfori。各団体の行動規範および公開されている監査項目の中で、労働安全衛生 (Occupational Health and Safety) および安全衛生 (Health and Safety) の項目の中に何が取り上げられている

かを一覧化し、1~2団体のみに取り上げられている内容を各団体の行動規範の特徴項目、4~5団体に取り上げられているものを共通項目とした。

2. 企業の中でもサプライヤー管理を先進的に実施している日本企業へ、どのように労働安全衛生を含んだサプライヤー管理を実施しているのかインタビューの実施を試みた。今回3社（三起商行株式会社、株式会社アシックス、株式会社アダストリア）とインタビューを実施。3社について、サプライヤー管理において、労働安全衛生の項目について、SAQ（自己問診票）と監査を実施して、どのように管理を行っているのか、またその労働安全衛生に関するサプライヤー管理の情報をどのように開示しているのかについて情報を入手した。

C. 結果

1-1. 各社の特徴項目

1) Fair Labor Association (FLA) : 表1
FLAは、「FLA 職場行動規範とコンプライアンスベンチマーク（2011年改訂）」を発行している。これはILO基準や国際的に受け入れられている好事例をもとにして、労働の基準を定めているもので、それぞれの行動規範の項目を満たすための具体的な要件を特定している¹⁾。

9つある行動規範のうちの7番目の行動規範「Health, Safety, and Environment

(健康、安全、環境)」として、雇用者は業務過程や施設の運営において生じる労働災害や健康被害の防止のために、安全で健康的な職場環境を提供しなければならない。また、雇用者は職場が環境に与える負の影響を軽減するために責任ある措置を取らなければならない、と記載されている。この行動規範を満たすための要件として30のベンチマークの項目が設定されている。ベンチマークは上から順番に、「法令規則の遵守について」「適切な文書管理と労働者のアクセス」「事故や病気の記録と報告」「有効な許可と証明書の保有」「避難要件と手順」「安全装備と応急処置訓練」「個人用保護具の無料提供」「個人用保護具の使い方の訓練」「化学物質の適切な保管と取り扱い方の訓練」「化学物質のデータシートと労働者のアクセス」「妊婦や若年労働者の科学物質からの保護」「女性のリプロダクティブヘルスの保護」「施設の設備とメンテナンス、機械の安全確保・メンテナンス・トレーニング」「機械の適切な使用」「労働者の危険な機会の利用拒否」「体に負担のかからない体制での作業設計」「医療設備、職場の衛生」「トイレの衛生・アクセシビリティ」「トイレの利用制限の禁止」「食事の提供と食品管理」「安全な飲み水へのアクセス」「飲み水の利用制限の禁止」「寮の設備」「寮の職場からの距離」「保育施設と施設内のこども」である。

個人用保護具、化学物質、機械の取り

扱いについては使い方とトレーニングに分けられ、トイレ、飲み水に関しては、衛生面と利用制限の禁止に分けられ、寮に関しては安全確保と職場からの距離などに分けられている。他の行動規範との比較においても、項目がより細分化され説明がなされている。女性のリプロダクティブヘルスの保護、機械の適切な利用(ペナルティを設ける等負の動機で利用しない)、安全でない機械の使用拒否に関しては、他の行動規範に見られない特徴的な項目といえる。一方で経営者と労働者の関係性や、安全衛生委員会、分野をまたいでの潜在的脅威の予防、定期的なリスク評価については記載が見られない。

2) Social Accountability International (SAI) : 表2

SAIが発行しているサプライヤー行動規範であるSA8000は、第三者による社会労務監査の自主基準であり、労働者の権利、職場環境、効果的なマネジメントシステムの確立と改善など、サプライヤー工場が満たすべき要件を定めたものである²⁾。

社会的責任要件として提示された9つのうち3番目が「Health and Safety (安全衛生)」である。その中に詳細の基準が10項目設定されている。具体的には、「健康や安全を脅かす脅威の予防」「妊産婦等に対するリスク評価」「個人用保護具の提供と応急処置」「シニア・マネジメント責

任者の設置」「安全衛生委員会の設置」「定期的な健康と安全に関するトレーニングの提供」「文書化された手順と文書による記録」「清潔なトイレ・飲み水・適切な食事休憩場所・衛生的な食品保管場所の提供」「寮の設備」「危険から逃れる権利」についてである。

安全衛生委員会について、法律が定めていない場合の最低限の要求事項について記載がある。トレーニングについては全般を対象にまとめた記載がなされている。医療施設や化学物質の取り扱い、保育施設についての記載は見られない。

3) Responsible Business Alliance (RBA) : 表3

RBAの行動規範はエレクトロニクス(電子電気機器)産業に属する事業者を対象としており、事業者は自発的にこの行動規範を採用することが出来る。採用した場合、事業者とそのサプライヤーの下請け業者にも適用される³⁾。

大きく5つある行動規範の項目のうち2番目が「安全衛生」である。企業は安全で衛生的な作業環境が病気・ケガの最小化やサービスの品質、勤労意欲などに結びついていることを理解し、安全衛生問題の解決と労働者への情報提供や教育が大切であることを認識すること、が前提とされる。本RBAの行動規範の策定の際に参照されたISO45001とILO労働安全衛生マネジメント・システム・ガイドライン

からも情報が得られるとの補足も明記されている。安全衛生の基準は具体的に8項目が設定されている。「職務上の安全」「緊急時への備え」「労働災害及び疾病」「産業衛生」「身体に負荷のかかる作業」「機械の安全対策」「衛生設備・食事・および住居」「安全衛生のコミュニケーション」である。

他の行動基準との比較から項目数は限定されているが、1つの項目の中に横断的に内容がまとめられている。特に冒頭4項目は大きなテーマであるが、「予防」「対応」「是正措置」など、順番に網羅的に実施すべきことがまとまっている。その一方で、安全衛生委員会、法の順守、保育施設に関する記載は見られない。「労働者の理解できる言語でのトレーニング」「労働者側から安全衛生の懸念提起の推奨」「労働災害者疾病における是正措置の実施と労働者の職場復帰の促進」「緊急対策に復旧人員の連絡先情報や復旧計画が含まれること」「緊急対策は生命・環境・財産への損害を最小化すること」「寮における貴重品保管場所の確保と適切な個人のスペース」についての記載はRBA特有のものであるといえる。

4) Sedex : 表4

SedexのSedex Members Ethical Trade Audit (SMETA) はSedexメンバーが作成した監査手法であり、測定基準はEthical Trading Initiative (ETI)のベース・コ

ードと法律に基づき、監査時に確認する項目を解説している⁴⁾。

18に分かれた測定基準の5番目が「安全衛生」である。本行動規範の安全衛生に関する項目は次の5つに完結にまとめている。「安全で衛生的な労働環境の提供と事故やけがの防止」「定期的な安全衛生トレーニング」「清潔なトイレと飲み水衛生的な食糧保管」「住居、責任者の設置」。監査で確認、報告すべき測定基準は次の9つに分かれる。「職場と住居の安全衛生方針と手順の有無」「方針と手順の共有方法」「安全衛生のリスクアセスメントと記録(10項目)」「許可証やトレーニング記録などの文書一般(26項目)」「安全衛生委員会(3項目)」「機械に関する文書(3項目)」「安全衛生トレーニングの記録(8項目)」「安全衛生規則違反への措置」「実地調査において確認すべき点(27項目)」。

測定基準は大分類の下に確認すべき小分類が設定されている。SMETAの行動規範の項目については、詳細に書かれたFLA職場行動規範と重なる内容が多い。飲料水については本行動規範に記載されているが、測定基準には記載がない。「安全衛生規則違反への措置」や「労働者の移動手段」についての記載は他の行動規範に見られない特徴的なものである。また「危険や役割を担う労働者のアセスメント」「火災報知器の二次電源の設置」「適切な緊急避難場所」「訪問者への個人用保護具利用トレーニング」「作業場のスペース

「トイレの設備(水洗、石鹸、タオル等)」といった詳細な内容の記載があることも、他の行動規範等と違う点である。

5) amfori : 表5

amfori の行動規範(amfori BSCI行動規範)は、参加者がサプライチェーンで実践するための価値観や原則を定めている。取引先は自らの行動規範の順守のための全ての措置を講じ、生産過程に関与する取引先が行動規範の順守のための措置を講じていることを証拠として示す必要がある⁵⁾。

11項目ある行動規範の原則のうち5番目が「労働安全衛生」である。内容は8項目に分かれて記載されており、最初の項目は原則の順守の前提として、労働者と地域社会の健康的な労働条件と生活条件の尊重、および、若年労働者や妊産婦、障害者などへの保護が記載されている。それ以降の7項目はより具体的な内容となっており「労働安全衛生基準の遵守」「管理者と労働者の積極的な協力(労働安全衛生委員会)」「潜在的脅威の評価と予防」「事故発生時の労働者の保護」「設備や住居の安全と危険から逃れる権利」「医療援助と設備」「飲料水・清潔な食事休憩の場所」「保管場所・個人用保護具の提供」について記載されている。

具体的な内容への言及が他の行動規範との比較からは限定的となっており、「リスク・アセスメント」「文書としての記録」「避難やトレーニング」「機械の取り扱い

い」「化学物質の取り扱い」「トイレの利用」についての記載は見られない。一方で、「事故発生時の労働者保護としての強制保険制度」「国内法が脆弱な場合の国際基準の適用」について記載されているのが特徴的である。

1-2. 共通点と相違点

(1) 共通点

調査した5つの行動規範や監査項目のうち、5つの行動規範の全てに適用される項目は次の3つである。「食事に関すること(食事の提供や、衛生的な保管場所、食事休憩を取る場所)」「安全な飲み水の提供」「寮の安全衛生」である。また行動規範のうち4つが適用している項目は次の8つである。「潜在的脅威の予防やトレーニング」「安全衛生方針などの文書管理とアクセス」「疾病・ケガなどの記録」「個人用保護具の提供」「施設設備とメンテナンス」「機械の安全確保」「施設の衛生」「清潔なトイレ」。

(2) 相違点

5つの行動規範や監査項目のうち、1つまたは2つのみに記載のあった項目は次の11項目である。「事故発生時の労働者の保護(強制保険など)(amfori BSCI)」「移動手段の提供について(Sedex)」「許可なしで危険から逃れる権利(SA8000、amfori BSCI)」「許可証・証明書の保有(FLA、Sedex)」「個人用保護具のトレーニング(FLA、Sedex)」「女性のリプロダクティブ

ヘルスの保護(FLA)」「機械の適切な使用(FLA)」「安全でない機械の使用拒否(FLA)」「身体に負担のかかる作業の管理と作業設計(FLA、RBA)」「寮と職場等の距離(FLA、Sedex)」「保育施設や子供の立ち入り制限(FLA、Sedex)」「外部業務委託者(FLA)」。

2-1. サプライヤー管理全般について

1) 三起商行株式会社

サプライヤー数は、日本国内で130社、海外で95社となっている。衣料品だけでなく、小物類雑貨、靴、帽子、バックを含めた全てのサプライヤー工場である。スポットで1商品だけをお願いするサプライヤーもあり、100%全てカバーできてはいない。

2) 株式会社アシックス

サプライヤー工場は、主要工場リストを公開しており、164工場を掲載している。一次委託先工場が157工場、残り7工場が二次委託先工場。また海外工場が164工場のうち137工場、日本の工場が27工場という構成である。

3) 株式会社アダストリア

サプライヤー工場は、自社管理と商社管理の工場がある。自社管理で、直接取引をしているアパレル工場は、海外が100～110社、日本国内が10～20社、また雑貨類(生活雑貨、服

飾雑貨)も多く取り扱っており、展示会などから仕入れるスポットも含めると170~180社となっており、約300社が直接取引をしている。

また商社管理の工場については、約850社で工場自体はほぼ海外工場で、10~20社が国内生産である。

2-2. SAQ (自己問診票) について

1) 三起商行株式会社

2019年7月に英国現代奴隷法の声明の対応のために広範囲にわたる設問を用意してSAQを実施した。サプライヤー工場全体に対して実施したのは、その1回である。国内工場が75工場、海外で76工場の計151工場に対してアンケートを実施した。これは三起商行株式会社の売り上げの8割を占める工場に対しての実施である。

SAQの労働安全衛生の項目としては、以下の13項目であり、労働安全衛生・緊急事態要件に対処する方針・手順、労働安全衛生目標、防災管理体制、避難訓練、労働安全衛生関連の教育、労働者への衛生施設の提供、機械の保守管理、健康診断、救急用具、業務上の怪我及び疾病、事故記録の記録、第三者認証による安全衛生マネジメントシステムなど。

14項目については、別添資料参照

2) 株式会社アシックス

SAQは、不定期に実施している。これは必要に応じて、監査に行けない時やある瞬間に一斉に調査をかけたい時に実施している。項目は全部で125問あり、その中に労働安全衛生の項目が63問入っている。内容としては、消防関係、消火器の管理、避難訓練、避難経路の確保、避難経路図、非常灯や標識、警報機やスプリンクラー、また電気機械関係、機械類の安全、電気の補修維持、個人用保護具について。また食堂の衛生管理、労働災害とその記録、化学品関連 (MSDS) の管理、保管倉庫、など。

63項目については、別添資料参照

3) 株式会社アダストリア

SAQの中で労働安全衛生の項目は、人権と労働という中に労務環境を含めて入れている。労働の中で、労働組合、結社の自由、過重労働、残業、適正な労働契約、給与の支払いを大前提にしながら安全衛生の施設の整備を確認している。

縫製工場などでは、救急医療品の設備や設置、場所の確認、中身の定期点検、期限の確認。裁断の際の鎖手袋、安全眼鏡の使用などの個人用保護具について。また化学物質のSDSの確認、使用している化学物質の一覧表の確認。機械の管理やメンテナンス、緊急時の警報器、消火器、スプリンクラーの作動、緊急避難訓練の実施。衛生管理で、従業員への飲料水の

提供、男女別また清潔なトイレの設置。居住施設（寮、出稼ぎ労働者の居住施設）施設内の寮のシャワールーム等の衛生状況など、43問中、安全衛生については17問である。

2-3. サプライヤー監査について

1) 三起商行株式会社

サプライヤー監査については、現代奴隷法対応として、サプライヤーに実施したSAQの結果から、実態調査をすることの優先事項を特定し、優先度の高い工場から監査を実施してきた。2018年2月～2019年10月の1年8か月の期間で日本国内25社の監査を実施した、海外は0社。2020年以降は新型コロナウイルスの関係であまり進められていない。

監査で実施している安全衛生項目は、SA8000やRBAなどの国際的な行動規範を基本にして確認を行っている。社外専門家とともに工場を訪問し、実態調査を実施する。工場内を監査で現場確認を行い、監査のクロージングのミーティングにて、不適合事項があれば指摘を行い、最終的に報告書を提出し、改善に向けた要請を行っている。指摘事項としては、「避難経路に障害物がある」「避難口の前に荷物が積まれている」「避難経路図の掲示無し」「避難訓練の未実施」「化学物質、薬品の管理が不十分」「個人用保護具の未実施」「消火器の設置不十分」「外国人労働者旨の母国語での労働安全衛生関係の表示」

などがある。

報告書に記載の指摘事項のまとめは別紙参照。

2) 株式会社アシックス

監査は、コロナ禍で実施が進んでいないこともあるが、基本的に164のどの工場も年1回の監査を実施している。2次委託先は注力せず、1次だけ、またレベルが高い工場は監査の頻度を3年に1回などとして下げている。監査は、自社の社員が行く監査と、海外において現地の監査会社委託して実施する監査があり、それを使い分けしている。自社で行くメリットは、アシックスの考え方を工場経営者へ直接伝えることができ、工場経営者の考えも聞くことができ、会社対会社のコミュニケーションを重視している。監査会社を使用するのは、現地の言語、法律の適用、外部の指標で確認し、説明責任を果たすことができるという点で使い分けをしている。2020年はコロナで半数になったが、毎年100件の監査を実施し、2020年はリモート監査も実施した。監査の労働安全衛生確認項目（監査員用備忘）については、146問になる。

監査の中での不適合事項については、消防関係の指摘事項が多い。非常口の含めた避難経路の確保、非常灯、避難標識などの標示関係、また消防チーム体制や消防訓練について。化学品SDSや化学品のリストとその管理ができていない。

不適合事項については、監査の最後のクロージング・ミーティングで指摘し、その上で報告書を提出して、改善計画を立てることをお願いしている。

3) 株式会社アダストリア

SAQの質問の回答から、SAQで不適合事項が多い工場に優先順位をつけて監査を実施している。

件数は、20～30社/年で監査を実施しており、2019年は40社に対して監査を実施した。監査は中国とASEANを含めた海外への監査であり、日本は年間1社実施するかどうか。

監査の項目については、SAQの内容を一から工場に確認する方法で、SAQの回答の見直しを監査で実施するようにしている。

監査での不適合事項としては、工場の食堂の衛生管理、廃棄物について、消火器の定期点検、非常口、通路、避難経路の確保、マシンや裁断機など機械のレイアウト変更による通路幅の変更など。指摘事項のうち労働安全衛生に関するものは、全体の50%程度になる。

不適合事項の改善については、監査のクロージング・ミーティングにおいて、不適合事項を伝え、その後報告書という形で、改善事項について報告を頂くようにしている。内容によっては、1か月、3か月、6か月と期間を設定し、改善を促す。また目で確認をしたいものは、フォローのモニタリング、また中国などの現地法

人事務所のスタッフに訪問を依頼し写真撮影をお願いしている。

2-4. 監査の基本となる国際行動規範

1) 三起商行株式会社

三起商行としては、決めていないが、国際的な行動規範であるSA8000、RBAなどの行動規範を基準に監査を行っている。

2) 株式会社アシックス

アシックスとして、行動規範に相当するものとして「ビジネスパートナー管理方針」がある。2004年のアテネオリンピックの際に作成したものを何回かバージョンアップして活用している。主にこの方針を使用している。この根幹となるのはILOの基本条約、業界団体の世界スポーツ用品工業連盟などに沿ったものである。一応独自に作っているが、突飛なものではない。これに基づいて、雇用基準として、強制労働、児童労働、移民労働者、虐待ハラスメント、差別、結社の自由、安全衛生がある。これを工場に配布している。

現在は契約書にこれが付属書類として付けており、工場と新規取引を開始するときは署名をもらうことになっている。以前からの取引先にも送付し、同様に署名をもらうようにしている。そしてその工場内においてこの内容の周知をいただいている。

3) 株式会社アダストリア

アダストリアでは、5年ぐらい前に監査法人と一緒にアダストリア・グループの調達活動方針とガイドラインをまとめた。またそれを基準した誓約書にサプライヤーに同意をしてもらうことからスタートしている。

またこれらはホームページにも掲載しており、調達方針とグループ調達ガイドラインの作成を行い、それを基本に実施している。

グループ調達ガイドラインが我々の行動規範であり、これをコンサルティング会社とともに他の行動規範を参照して作成した。

スタート時点では、外部に依頼せずに自社でSAQや監査など実施できることをベースにこのガイドラインの作成をお願いした。様々な情報を集めて200ぐらいの質問があったが、それを43へ絞り込んだ。

2-5. サプライヤー管理に関するESG情報開示

1) 三起商行株式会社

三起商行は非上場なので株主投資家への開示はない。労働安全衛生面に関して特化した情報開示はしていない。現代奴隷法声明は、サイトにアップをしている。今のところはサプライチェーンに向けた説明は、まだしている状況ではないと思

っている。

大きな動きとして現代奴隷法声明の対応はしているが、個別の内容に関しての説明や開示というのはいしていない。

サプライヤー説明会は、毎年定期的に行っているというわけではない。過去2回、2017年10月、2020年1月に説明会を実施。2017年10月は、サプライチェーンCSRの調達ガイドラインの初版の作成をした際に取り組みを進めるための説明会。サプライヤーに最初の説明会を実施。その際はガイドライン配布。2回目の2020年1月は、苦情処理メカニズムとしてのワーカーズボイスを導入についての説明、そしてガイドラインの改定版である第2版をサプライヤーへ配布。

次の説明会はコロナ禍でまだ予定がたっていない。

2) 株式会社アシックス

基本はGRIを使用している。ホームページのサステナビリティレポートのところにGRI対照表も添付している。

開示しない項目を決めていないので基本は全部を開示する。監査件数、指摘事項など。

全工場の全部の事例をあげるわけにいかないが、サステナビリティレポートに記載し、ホームページに貼り付ける。またサステナビリティのページに追加し、補足情報を掲載している。

監査は、ここで全体的な項目として要約

していている。英語が基本となっており、英語版でしか開示していない。

以前はCSRレポートを日本語で書き、必要に応じて英語に直して配布するスタイルだったが、時代の流れで英語中心で作るようになった。

3) 株式会社アダストリア

CSR調達活動の開示が、今まで明確にはできていなかった。2021年12月ぐらいにアダストリア社のCSRレポートの中で、「地域と成長する」や「コンプライアンスについて」今回開示する。

CSRのところは、生産地域の持続可能な発展というところを「地域と成長する」ということでやっており、アダストリア・グループの調節方針のガイドラインの誓約書の受領数や、工場モニタリングで108という数字、実際のモニタリングの件数の実績と改善依頼項目まで今回開示しようとしている。

パートナーシップ認定を工場としっかりやっていく。我々も工場のカンファレンスというのを毎年ずっとやってきたが、この2年できていない。中国で各工場と取り組む中で、取り組みが出来た工場をパートナーシップ認定書を渡している。今まで30件くらいそのようなパートナーシップの認定を受けている工場がある。本当は2020年も2019年も増加させて100近くにしたいかったが、全く出来ずに止まっているというのが現状。

労働安全衛生の情報開示について、数字の確認については経営企画で実施しており、共有が大丈夫な状態にしている。

労働安全衛生のモニタリングの中で、化学物質の管理のところに指摘があったという程度になっている。

例えば化学物質の管理が良くなかったので、改善要望しているというもので、全部で10項目に細かく分かれて、何件ずつ程度のところまでは入れている。

2-6. ESGインデックスについて

1) 三起商行株式会社

非上場企業のためESGインデックスは該当しない。

2) 株式会社アシックス

ESGインデックスとして、ダウジョーンズ・サステナビリティ・インデックスは、7年連続評価されている。またMSCIは2020年はAAの評価。FTSE4Goodも評価されている。

その他、KnowTheChainは投資家や一般の人が認識している重要視されている指標であり、強制労働に特化されているものだが、安全衛生にも関わる項目はある。2018年、2021年、日本企業ではファストリテイリングとアシックスがランクインして、世界平均からもう上回った企業としてはこの2社だけ。日本企業は進んでいないのが浮き彫りになった。その他フ

アッション・トランスペアレンシー・インデックスというヨーロッパの評価機関も対応している指標である。

3) 株式会社アダストリア

ESGインデックスには該当していない。2021年4月東証プライム市場銘柄になった。また準なでしこ銘柄に認定され、2022年はなでしこに挑戦し企業価値を上げることを考えている。

D. 考察

1. 今回の調査1は、どのような国際的なサプライヤー行動規範があり、その中でどのような項目が労働安全衛生において要求事項としてそれぞれ求められているのかについて調査し比較を行っている。サプライヤー行動規範を発行しているそれぞれの団体では、詳細な項目をベンチマークとして提示しているものもあれば、大きなテーマの中で予防、対応、是正措置といった流れを示しているものもある。それぞれ行動規範の作りは異なっている部分もあるが共通の項目で労働安全衛生について工場の取り組みの基準を提示して活動を促している。

これらの労働安全衛生の項目は、工場の労働者を守るために設定されている国際的な水準で要求されている項目であるが、これら国際的な行動規範を基本とした工場の社会労務監査で一番指摘が多い

のも労働安全衛生の項目という現状がある。これらは主にサプライヤーへ要求されているが、ESG投資の視点では、これらの要求事項を満たす形でサプライヤー管理を行っているのかについてESG投資の主な対象となっている企業に求められてきている。国際的な動向を鑑みると主に欧米企業が東南アジアなどを中心とした発展途上国において製造を委託し、そのサプライヤー管理を実施する上で、これら国際的な行動規範を作成し発展させ、工場の社会労務監査として実施してきた経緯があり、企業の人権を尊重する視点から、人権侵害のリスクを減らすための活動として、昨今さらにその活動が活発化してきている。日本企業においては、国際的な行動規範に基づいて工場の社会労務監査についての実施が、欧米の企業との比較では進められていない状況があり、ESG投資の視点からサプライヤー管理についてこれら国際的な行動規範に基づいて実施することが要求された場合には対応をより進めなければならない状況にある。

2. 今回の対象企業である「三起商行株式会社」「株式会社アシックス」「株式会社アダストリア」は、全てアパレル企業となったが、このサプライヤー管理についてSAQの実施と監査を実施しているのは、アパレル産業が他の産業よりも取り組みを先進的に実施しており、他の産業では、やっとSAQを実施を始めるということもある

など取り組みが遅く、監査まで実施している産業はあまりないために、アパレル産業の3社を選定することとなった。このアパレル3社については、三起商行株式会社は非上場の企業であるが子供服ミキハウスブランドを持ちサプライヤー管理をこの5年間で実施してきている。また株式会社アシックスは、スポーツアパレルであり2004年アテネオリンピックから世界中の人権NGOから質問状を受けるなどサプライヤー管理を長期間にわたり実施してきている企業で、ダウジョーンズ・サステナビリティ・インデックス、FTSE4goodなどのESGインデックスに入っている優良企業である。また株式会社アダストリアは、上場企業でさらにこの5年間で、東南アジアのサプライヤー管理を徹底してきた企業であり、今後ESGの情報開示を増やしていくことを考えている企業である。

このサプライヤー管理の視点からの取り組みだが、ビジネスと人権の視点から、サプライヤーの工場において、特に強制労働、児童労働といった人権侵害のリスクを回避するという視点で進められてきている。そしてサプライヤーに遵守してもらうための行動規範を設定し、それに基づき、SAQ、監査について指摘を行い、また改善をすることを促しているが、行動規範の中でも重要な要素として安全衛生が入っており、その指摘や改善を促す中で、一番項目として多いのが安全衛生

となっている。このように非上場、上場限らず自社のサプライヤーには、これらサプライヤー管理を実施し、人権侵害のリスクを回避するための項目として、安全衛生への取り組みをサプライヤーへ促しているのである。

またESGの情報開示という点においては、上場企業であり、サプライヤー管理を長年実施してきた株式会社アシックスの取り組みが抜きこんでいるが、これは前述した強制労働や児童労働などのビジネスと人権へのリスク回避の視点から、サプライヤー管理が求められ、そしてそれに伴って情報開示も進められてきたことがある。安全衛生は、サプライヤー管理の中では、人権侵害の主要な要素だということを理解し、その管理の徹底が求められている。

E. 結論

サプライヤー管理を実施するという観点から、国際的な行動規範が今まで作成をされており、体系的に管理がなされること、また詳細な要求事項が求められていることを今回の調査で確認することができた。ESG投資の視点からは、対象企業の所有する工場での労働安全衛生項目についての情報開示を確認するのみならず、国際的なサプライヤー行動規範にある要求事項を満たすようにサプライヤー管理を実施することが今後さらに求められ、特に日本企業はその対応をさらに進めな

なければならない状況にある。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

なし

I. 引用・参考文献

¹⁾ Fair Labor Association (2011) FLA
Workplace Code of Conduct and Compliance
Benchmark

²⁾ Social Accountability International (2014)
Social Accountability 8000 International
Standard

³⁾ Responsible Business Alliance (2019) レス
ポンシブル・ビジネス・アライアンス (RBA)
行動規範 バージョン 7.0

⁴⁾ Sedex (2019) Sedex Members Ethical Trade
Audit (SMETA) Measurement Criteria
Version 6.1

⁵⁾ amfori (2017) amfori BSCI Code of Conduct

表 1 . Fair Labor Association (FLA)

		Fair Labor Association
Title of the document		FLA Workplace Code of Conduct and Compliance Benchmarks Revised October 5, 2011
types of document		code of conduct and compliance benchmark
Title of the chapter		Health, Safety, and Environment (Health and Safety)
Code of Conduct		Employers shall provide a safe and healthy workplace setting to prevent accidents and injury to health arising out of, linked with, or occurring in the course of work or as a result of the operation of employers' facilities. Employers shall adopt responsible measures to mitigate negative impacts that the workplace has on the environment.
1	法令、規則の遵守	HSE.1 General Compliance Health, Safety, and Environment Employers shall comply with all national laws, regulations and procedures concerning health, safety, and the environment.
2	健康に関する方針など文書管理とへの労働者のアクセス	HSE.2 Document Maintenance/Workers Accessibility and Awareness All documents required to be available to workers and management by applicable laws (e.g. health and safety policies, MSDS, environmental emergency plans) shall be made available in the prescribed manner and in the local language or language spoken by the workers, if different from the local language.
3	病気、けがなどの報告と記録	HSE.3 Notification and Record Maintenance HSE.3.1 Employers shall notify the relevant national and/or local authorities of all illnesses and accidents and environmental emergencies as required by applicable laws. HSE.3.2 All illness, safety, accident, and emergency reports shall be maintained on site for at least one year , or longer if required by law.
4	法的に必要な許可と証明書の保有	HSE.4 Permits and Certificates Employers shall at all times be in possession of all legally required and valid permits and certificates related to health, safety, and environmental issues, such as those related to the purchase and storage of chemicals, fire safety inspections, inspection of machinery, and (chemical) waste disposal.
5	避難要件、トレーニング、周知	Evacuation Requirements and Procedure HSE.5.1 All applicable, legally required or recommended elements of safe evacuation (e.g. posting of evacuation plans, installation and maintenance of an alarm and emergency lighting systems, ensuring aisles/exits are not blocked and that workers are not blocked within their workstations, employee education, evacuation procedures) shall be complied with. HSE.5.2 Workers shall be trained in evacuation procedures. HSE.5.3 Alarm systems shall be regularly tested and evacuation drills shall be undertaken at least annually . HSE.5.4 The emergency evacuation plan (EEP) includes procedures for notifying local community authorities in case of accidental discharge or release of chemical/waste products or any other environmental emergency
6	安全・医療装備と応急処置トレーニング	Safety Equipment and First Aid Training HSE.6.1 All safety and medical equipment (e.g. fire fighting equipment, first aid kits) shall be available in sufficient numbers throughout the workplace, maintained and stocked as prescribed, and easily accessible to workers. HSE.6.2 A sufficient number of workers shall be trained in first aid and fire fighting

7	個人用保護具の無償提供	<p>Personal Protective Equipment</p> <p>Workers shall be provided at no cost with all the appropriate and necessary personal protective equipment (e.g. gloves, eye protection, hearing protection, respiratory protection) to effectively prevent unsafe exposure (e.g. inhalation or contact with solvent vapors, noise, dust) to health and safety hazards, including medical waste.</p>
8	個人用保護具の使い方のトレーニング	<p>Use of Personal Protective Equipment</p> <p>Workers shall be provided with training on the use and maintenance of personal protective equipment.</p>
9	化学物質の適切な保管と取り扱い方のトレーニング	<p>Chemical Management and Training</p> <p>HSE.9.1 All chemicals and hazardous substances shall be properly labeled and stored in secure and ventilated areas and disposed of in a safe and legal manner, in accordance with applicable laws.</p> <p>HSE.9.1.1 Labels shall be placed in the local language and the language spoken by workers, if different from the local language.</p> <p>HSE.9.2 Workers shall receive training, appropriate to their job responsibilities, concerning the hazards, risks and the safe use of chemicals and other hazardous substances.</p>
10	化学物質などのデータシートを作成し労働者がアクセスできるようにする	<p>Material Safety Data Sheets/Workers Access and Awareness</p> <p>HSE.10.1 Material Safety Data Sheets (MSDS) for all chemicals and hazardous substances used in the workplace must be available at the usage and storage sites of the chemicals and hazardous substances, in the local language and the language spoken by workers, if different from the local language.</p> <p>HSE.10.2 Workers shall have free access to MSDS.</p>
11	妊婦と若年労働者の危険物質からの保護	<p>Chemical Management/Pregnant Women and Young Workers</p> <p>HSE.11.1 To prevent unsafe exposure to hazardous chemicals and hazardous substances, appropriate accommodations shall be made for pregnant women and workers under the age of 18, as required by applicable laws or the provisions of the FLA Workplace Code, in a manner that does not unreasonably disadvantage workers.</p> <p>HSE.11.2 If not provided by law, employers must provide protection to workers who allege violations of accommodations to prevent unsafe exposure to hazardous chemicals and hazardous substances for pregnant women and workers under age 18.</p>
12	女性のリプロダクティブヘルスの保護	<p>Protection Reproductive Health</p> <p>HSE.12.1 Employers shall ensure that women are not engaged in work that constitutes a substantial risk to their reproductive health.</p> <p>HSE.12.2 If not provided by law, employers must provide protection to workers who allege women are engaged in work that constitutes a substantial risk to their health.</p>
13	施設の設備(換気、電気、騒音、証明等)とメンテナンス	<p>Ventilation/Electrical/Facility Installation and Maintenance</p> <p>All necessary ventilation, plumbing, electrical, noise and lighting services shall be installed and maintained to conform to applicable laws and to prevent or minimize hazardous conditions to workers in the facility</p>
14	機械の安全確保とメンテナンス、トレーニング	<p>Machinery Safety, Maintenance and Workers Training</p> <p>HSE.14.1 All production machinery, equipment and tools shall be properly guarded and regularly maintained.</p> <p>HSE.14.2 Workers shall receive training in the proper use and safe operation of machinery, equipment and tools they use.</p> <p>HSE.14.3 Employers shall ensure safety instructions are either displayed or posted near all machinery or are readily accessible to the workers in language(s) spoken by workers.</p>
15	機械の適切な使用(ポジティブインセンティブやトレーニングの実施)	<p>Proper Use of Machinery</p> <p>Employers shall not use negative incentives like monetary penalty schemes to ensure workers use machinery, equipment and tools safely and properly. Rather, training on risk awareness, proper machine use, as well as positive incentives like bonuses should be used.</p>
16	労働者は安全でない機械の使用を拒否できる	<p>Workers Refusal to Use Unguarded or Unsafe Machinery</p> <p>Workers shall not suffer any negative consequences for refusing to work with machinery, equipment or tools that are not properly guarded or reasonably considered unsafe.</p>
17	体に負担のかからない体制での作業設計	<p>Ergonomics</p> <p>HSE.17.1 Workstations, including seating and standing arrangements and reach required to obtain tools, shall be designed and set-up in such a manner as to minimize bodily strains.</p> <p>HSE.17.2 Employers shall train workers in proper lifting techniques, and items such as lifting belts shall be provided.</p>

18	医療施設、医療スタッフ、医薬品の在庫と有効期限	<p>Medical Facilities</p> <p>HSE.18.1 Medical facilities shall be established and maintained in factories as required by applicable laws.</p> <p>HSE.18.2 Medical staff shall be fully licensed and recognized under applicable national rules and regulations.</p> <p>HSE.18.2.1 An appropriate number of medical staff shall be on duty during all working hours, including any type of overtime, as required under national law.</p> <p>HSE.18.3 An appropriate stock of medical supplies shall be maintained at all times.</p> <p>HSE.18.3.1 Medicines of which the expiration date has passed must be replaced immediately and disposed of in a safe manner.</p>
19	施設の衛生	<p>Sanitation in Workplace Facilities</p> <p>All facilities including workplace buildings, toilets, canteens, kitchens, and clinics, shall be kept clean and safe and be in compliance with all applicable laws, including relevant sanitation, medical, and safety and health regulations.</p>
20	適切な数とプライバシー、アクセシビリティ、衛生の確保されたトイレ	<p>Toilets</p> <p>Employers shall establish the number of toilets required under applicable laws within reasonable distance of the workplace. In addition, the following should also be considered: number of toilets based on number of workers, privacy for each individual and gender, accessibility and hygiene.</p>
21	トイレの利用制限の禁止	<p>Toilets/Restrictions</p> <p>Employers shall not place any undue restrictions on toilet use in terms of time and frequency.</p>
22	食事の提供と、食品取扱者への訓練	<p>Food Preparation</p> <p>HSE.22.1 All food made available to workers shall be prepared, stored, and served in a safe and sanitary manner in accordance with all applicable laws.</p> <p>HSE.22.2 All workers handling food must be trained and/or certified to work in the facility preparing or serving food..</p>
23	安全な飲み水の提供と自由な利用	<p>Drinking Water</p> <p>HSE.23.1 Safe and clean drinking water shall be freely available at all times, within reasonable distance of the workplace.</p> <p>HSE.23.1.1 Drinking water shall be of a reasonable temperature.</p> <p>HSE.23.1.2 The means to drink water (e.g. cups) must be safe and sanitary and available in an appropriate number.</p>
24	水を飲む制限の禁止	<p>Drinking Water/Restrictions</p> <p>Employers shall not place any undue restrictions on drinking water in terms of time and frequency.</p>
25	寮が法律の守り、安全で清潔で安全規定があり、避難訓練がある	<p>Dormitory Facilities</p> <p>HSE.25.1 Dormitory facilities should meet all applicable laws and regulations related to health, safety, and environment, including fire safety, sanitation, risk protection and electrical, mechanical, and structural safety.</p> <p>HSE.25.1.1 All dormitories shall be kept secure, clean, and have safety provisions (e.g. fire extinguishers, first aid kits, unobstructed emergency exits, emergency lighting).</p> <p>HSE.25.2 Emergency evacuation drills shall also be conducted at least annually</p>
26	寮は仕事現場や化学物質保管庫から離れた場所に設置	<p>Dormitories Separate From Production Facilities</p> <p>All dormitory facilities must be structurally sound, in good repair, and located separately from production, warehouse and hazardous chemical storage areas.</p>
27	保育施設は仕事現場から離れている。労働年齢以下の子供は入場禁止。親の仕事場への入室禁止。	<p>Childcare Facilities/Children on Premises</p> <p>HSE.27.1 Childcare facilities shall not physically overlap with production areas and children shall not have access to production areas.</p> <p>HSE.27.2 Children under the minimum working age shall not be allowed in workplace areas at any time, unless they are part of a guided school tour or other such unusual event.</p> <p>HSE.27.3 Children must not visit parents in workplace areas.</p>

表 2 . Social Accountability International (SAI)

		Social Accountability International
Title of the document		Social Accountability 8000 International Standard by Social Accountability International June 2014
types of document		Social Accountability Requirements: Criteria
Title of the chapter		HEALTH & SAFETY
Code of Conduct		
	経営者と労働者の協力・安全衛生委員会	3.5 A Health and Safety Committee , comprised of a well-balanced group of management representatives and workers , shall be established and maintained. Unless otherwise specified by law, at least one worker member(s) on the Committee shall be by recognised trade union(s) representative(s), if they choose to serve. In cases where the union(s) does not appoint a representative or the organisation is not unionised, workers shall appoint a representative(s) as they deem appropriate. Its decisions shall be effectively communicated to all personnel. The Committee shall be trained and retrained periodically in order to be competently committed to continually improving the health and safety conditions in the workplace. It shall conduct formal, periodic occupational health and safety risk assessments to identify and then address current and potential health and safety hazards. Records of these assessments and corrective and preventive actions taken shall be kept.
	潜在的脅威の予防、トレーニング含む	3.1 The organisation shall provide a safe and healthy workplace environment and shall take effective steps to prevent potential health and safety incidents and occupational injury or illness arising out of, associated with or occurring in the course of work. It shall minimise or eliminate , so far as is reasonably practicable, the causes of all hazards in the workplace environment, based upon the prevailing safety and health knowledge of the industry sector and of any specific hazards. 3.6 The organisation shall provide to personnel, on a regular basis, effective health and safety training , including on-site training and, where needed, job-specific training . Such training shall also be repeated for new and reassigned personnel, where incidents have occurred, and when changes in technology and/or the introduction of new machinery present new risks to the health and safety of personnel.
	定期的なリスクアセスメント	3.2 The organisation shall assess all the workplace risks to new, expectant and nursing mothers including those arising out of their work activity, to ensure that all reasonable steps are taken to remove or reduce any risks to their health and safety. 3.5関連 It shall conduct formal, periodic occupational health and safety risk assessments to identify and then address current and potential health and safety hazards. Records of these assessments and corrective and preventive actions taken shall be kept.
	責任、懲戒	3.4 The organisation shall appoint a senior management representative to be responsible for ensuring a safe and healthy workplace environment for all personnel and for implementing this Standard's Health and Safety requirements.
	許可なしでの危険から逃れる権利	3.10 All personnel shall have the right to remove themselves from imminent serious danger without seeking permission from the organisation.
	健康に関する方針など文書管理とへの労働者のアクセス	3.7 The organisation shall establish documented procedures to detect, prevent, minimise, eliminate or otherwise respond to potential risks to the health and safety of personnel. The organisation shall maintain written records of all health and safety incidents that occur in the workplace and in all residences and property provided by the organisation, whether it owns, leases or contracts the residences or property from a service provider.

3	病気、けがなどの報告と記録	3.7関連The organisation shall maintain written records of all health and safety incidents that occur in the workplace and in all residences and property provided by the organisation, whether it owns, leases or contracts the residences or property from a service provider.
6	安全・医療装備と応急処置トレーニング	3.3 Where hazards remain after effective minimisation or elimination of the causes of all hazards in the workplace environment, the organisation shall provide personnel with appropriate personal protective equipment as needed at its own expense. In the event of a work-related injury the organisation shall provide first aid and assist the worker in obtaining follow-up medical treatment.
7	個人用保護具の無償提供	3.3 Where hazards remain after effective minimisation or elimination of the causes of all hazards in the workplace environment, the organisation shall provide personnel with appropriate personal protective equipment as needed at its own expense. In the event of a work-related injury the organisation shall provide first aid and assist the worker in obtaining follow-up medical treatment.
14	機械の安全確保とメンテナンス、トレーニング	3.6関連トレーニング when changes in technology and/or the introduction of new machinery present new risks to the health and safety of personnel.
20	適切な数とプライバシー、アクセシビリティ、衛生の確保されたトイレ	3.8 The organisation shall provide, for use by all personnel, free access to: clean toilet facilities , potable water, suitable spaces for meal breaks, and, where applicable, sanitary facilities for food storage.
21	トイレの利用制限の禁止	3.8 The organisation shall provide, for use by all personnel, free access to: clean toilet facilities , potable water, suitable spaces for meal breaks, and, where applicable, sanitary facilities for food storage.
22	食事の提供と、食品取扱者への訓練	3.8 The organisation shall provide, for use by all personnel, free access to: clean toilet facilities, potable water, suitable spaces for meal breaks , and, where applicable, sanitary facilities for food storage .
23	安全な飲み水の提供と自由な利用	3.8 The organisation shall provide, for use by all personnel, free access to: clean toilet facilities, potable water , suitable spaces for meal breaks, and, where applicable, sanitary facilities for food storage.
24	水を飲む制限の禁止	23と関連
25	寮が法律の守り、安全で清潔で安全規定があり、避難訓練がある	3.9 The organisation shall ensure that any dormitory facilities provided for personnel are clean, safe and meet their basic needs , whether it owns, leases or contracts the dormitories from a service provider.
		安全衛生委員会についての記述が詳しい トレーニングについてまとめ記載あり

表3. Responsible Business Alliance (RBA)

RBA		
Title of the document		Version 7.0 Responsible Business Alliance Code of Conduct レスポンシブル・ビジネス・アライアンス(RBA)行動規範
types of document		code of conduct
Title of the chapter		安全衛生
Code of Conduct		参加企業は、安全で衛生的な作業環境が、業務上の怪我や病気の発生を最小化することに加えて、製品およびサービスの品質、製造の均一性、ならびに労働者の定着および勤労意欲を向上させることを認識します。参加企業は、職場での安全衛生の問題を特定および解決するために、継続的な労働者への情報と教育が不可欠であることも認識します。 本規範の策定にあたっては、ISO 45001やILO労働安全衛生マネジメントシステムガイドラインなどの認知された管理システムを参照しており、そこから役に立つ追加情報が得られる可能性があります。
	潜在的脅威の予防、トレーニング含む	1) 職務上の安全の関連： 労働者の潜在的な 安全衛生上の危険源 （化学物質、電気およびその他のエネルギー源、火災、車両、および墜落の危険源）に対する曝露は、 特定、評価され、 8) 安全衛生のコミュニケーションの関連：労働者の分かる 言語での訓練や情報提供
	定期的なリスクアセスメント	2) 緊急時への備え 関連： 潜在的な緊急事態や非常事態を、特定、評価し、
	安全衛生の危険回避全般	1) 職務上の安全 労働者の潜在的な安全衛生上の 危険源 （化学物質、電気およびその他のエネルギー源、火災、車両、および墜落の危険源）に対する曝露は、 特定、評価され、さらにヒエラルキーコントロールを用いて軽減されなければなりません。 これには、 危険源の除去、プロセスや材料の代替、適切な設計による制御、工学的および管理的対策の実施、予防保全、および安全作業手順（ロックアウト／タグアウトを含む）の実施、および継続的な労働安全衛生に関する教育訓練の提供が含まれます。
	2 健康に関する方針など文書管理とへの労働者のアクセス	8) 安全衛生のコミュニケーション 参加企業は、労働者の 母国語または理解できる言語で 、労働者が曝露することになるあらゆる特定される職場の危険源（機械、電気、化学物質、火災、および物理的危険源を含みますがこれに限定されません）について、適切な職場の 安全衛生情報と教育訓練 を労働者に提供しなければなりません。安全衛生関連の情報は、 施設内に明確に掲示するか、労働者が確認、アクセスできる場所に表示しなければなりません。 すべての労働者に対し、作業の開始前に、それ以降は定期的に教育訓練が提供されます。労働者は、 報復されることなく安全衛生の懸念を提起するよう奨励 されなければなりません。
	3 病気、けがなどの報告と記録	3) 労働災害および疾病 労働災害および疾病を 防止、管理、追跡、および報告 する手順および仕組みが運用されなければなりません。これには、労働者からの 報告の奨励 、労働災害および疾病事例の分類および 記録 、必要な 治療の提供 、事例の詳細な 調査 、および原因除去のための 是正措置の実施 、ならびに 労働者の職場復帰を促進 するための規定が含まれなければなりません。
	5 避難要件、トレーニング、周知	2) 緊急時への備え 潜在的な 緊急事態や非常事態を、特定、評価し 、緊急の報告、従業員への通知および 避難手順 、労働者の 教育訓練 を含む、緊急計画および対応手順の実施により、その影響を最小限に抑えなければなりません。防災訓練は、少なくとも 年に1度 、または現地法の要求、いずれかのより厳しい方法で実施しなければなりません。緊急対策には、適切な 火災報知器および消火設備 、 わかりやすく障害物のない出口 、 適切な非常口のある施設 、 緊急対応にあたる人員の連絡先情報 、および 復旧計画 なども含まれます。このような対策および手順は、 生命、環境、および財産への損害を最小化することに重点を置かなければなりません。

7	個人用保護具の無償提供	1)職務上の安全より これらの手段により、危険源を適切に管理することができない場合、労働者には適切で正しく維持管理された 個人保護具 、およびこれらの危険源に関連するリスクに関する教材が提供されなければなりません。 4)産業衛生より このような手段により、危険源を適切に管理することができない場合、労働者には適切で正しく維持管理された 個人保護具 が無料で提供され、これが使用されなければなりません。
9	化学物質の適切な保管と取り扱い方のトレーニング	4) 産業衛生 労働者の化学的、生物学的、物理的薬剤への曝露は、 ヒエラルキーコントロール に基づいて 特定、評価、管理 されなければなりません。潜在的な危険源が特定された場合は、参加企業はその潜在的危険源を 除去または軽減する機会を模索 しなければなりません。その危険源の除去または軽減が実行可能でない場合は、潜在的な危険源は、 適切な設計、工学的および運営的管理の実施によって制御 されなければなりません。保護プログラムは継続的に実施され、これらの危険源に関わるリスクについての教材を含まなければなりません。
11	妊婦と若年労働者の危険物質からの保護	1)職務上の安全 妊娠中の女性・育児中の母親 に対して高い危険源のある労働環境からの配置転換や、妊娠中の女性および育児中の母親に対する業務分担関連を含む労働安全衛生上のリスクの除去または軽減、および育児中の母親に対する合理的な便宜の提供など、 妥当な措置を講じ なければなりません。
13	施設の設備(換気、電気、騒音、証明等)とメンテナンス	1) 職務上の安全を含む 労働者の潜在的な安全衛生上の危険源(化学物質、電気およびその他のエネルギー源、火災、車両、および墜落の危険源)に対する曝露は、 特定、評価 され、さらに ヒエラルキーコントロール を用いて軽減されなければなりません。これには、危険源の除去、プロセスや材料の代替、適切な設計による制御、工学的および 管理的対策の実施、予防安全 、および安全作業手順(ロックアウト/タグアウトを含む)の実施、および継続的な労働安全衛生に関する教育訓練の提供が含まれます。
14	機械の安全確保とメンテナンス、トレーニング	6) 機械の安全対策 生産機械およびその他の機械は、安全上の危険源が評価されなければなりません。機械により労働者が怪我をする危険源がある場合、物理的な保護、インターロック、障壁を設置し、適切に保守管理しなければなりません。
17	体に負担のかからない体制での作業設計	5) 身体に負荷のかかる作業 人力による原材料の取り扱いや重量物のまたは反復的な持ち上げ、長時間の立ち作業、および極度に反復の多い、または力の要る組み立て作業など、労働者の身体に負荷のかかる作業の危険源への曝露は、 特定、評価、管理 されなければなりません。
19	施設の衛生	7) 衛生設備、食事、および住居 労働者は、 清潔なトイレ施設、飲料水の利用、および衛生的な食品の調理、保存、および食事のための施設 を提供されなければなりません。
20	適切な数とプライバシー、アクセシビリティ、衛生の確保されたトイレ	7) 衛生設備、食事、および住居 労働者は、 清潔なトイレ施設、飲料水の利用、および衛生的な食品の調理、保存、および食事のための施設 を提供されなければなりません。
22	食事の提供と、食品取扱者への訓練	7) 衛生設備、食事、および住居 労働者は、 清潔なトイレ施設、飲料水の利用、および衛生的な食品の調理、保存、および食事のための施設 を提供されなければなりません。
23	安全な飲み水の提供と自由な利用	7) 衛生設備、食事、および住居 労働者は、 清潔なトイレ施設、飲料水の利用、および衛生的な食品の調理、保存、および食事のための施設 を提供されなければなりません。
25	寮が法律の守り、安全で清潔で安全規定があり、避難訓練がある	7) 衛生設備、食事、および住居 参加企業または人材斡旋業者が提供する労働者の寮は、 清潔かつ安全に維持 され、 適切な緊急時の非常口、入浴およびシャワーのための温水、適切な照明、暖房、換気、個人的な所有物および貴重品を保管するための個別に確保された施設、および適切に出入りできる妥当な広さの個人スペース を提供しなければなりません。
		1)-4)については、大きなテーマごとに、予防、対応、是正措置など網羅的に実施しなければならないことが一つの項にまとまっている。

表 4. Sedex

Sedex			
Title of the document		Sedex Members Ethical Trade Audit (SMETA) Measurement Criteria Version 6.1 May 2019	Sedex Members Ethical Trade Audit (SMETA) Measurement Criteria Version 6.1 May 2019
types of document		code	Measurement Criteria (The auditor checks and reports on:)
Title of the chapter		3. Health and Safety	3. Health and Safety
Code of Conduct			
	前提(ここに書かれた原則を遵守する)		
	経営者と労働者の協力・安全衛生委員会		3.5 Checks if there is a Health and Safety committee and whether workers are represented. a. Examines any minutes of meetings. b. Notes if any action taken. c. Interviews the Health and Safety committee to investigate and record its effectiveness.
	潜在的脅威の予防、トレーニング含む	3.1 A safe and hygienic working environment shall be provided , bearing in mind the prevailing knowledge of the industry and of any specific hazards. Adequate steps shall be taken to prevent accidents and injury to health arising out of, associated with, or occurring in the course of work, by minimising, so far as is reasonably practicable, the causes of hazards inherent in the working environment. 3.2 Workers shall receive regular and recorded Health & Safety training and such training shall be repeated for new or reassigned workers.	3.7 For Health and Safety training records checks that training is appropriate to the task. a. Use of machinery. b. Working with and disposal of chemicals. c. First aid and safety. d. Housekeeping. e. Personal protective equipment including for visitors / other people who enter the business premises. f. Fire safety procedures including use of fire fighting equipment where appropriate. g. All visitors and contractors to the site are informed of risks and provided with training. h. Records of training kept in workers' personnel files.
	定期的なリスクアセスメント		3.3 whether there is appropriate Health and Safety risk assessments/ site inspections carried out on a regular basis, how this is recorded and what actions are taken to minimise the risks/hazards found. These should cover at least (but not be limited to): a. Working environment. b. Machinery chemicals and other hazards. c. Workers in hazardous roles . d. Young workers/disabled workers/women and other potentially vulnerable workers. e. Personal protective equipment , its issue and use. f. Worker facilities and resources e.g. dormitory and canteen. g. Fire risks , including any locked or barred exits/emergency exits . h. Fire fighting equipment , including sprinklers, fire hoses, fire extinguishers. i. Accidents and on-site injuries . j. Restricted areas are maintained where appropriate e.g. access to hazardous chemicals storage areas. 3.4 m. Risk assessment reports and action plans for reducing/eliminating the risks identified. 3.9 h. That safety precautions in the accommodation and the worksite are checked regularly (meeting local regulations and or customer requirements, whichever affords greater protection), to include, fire fighting equipment, exits and regular fire drills and health and hygiene checks, structural safety (certificates)
	責任、懲戒	3.5 The company observing the code shall assign responsibility for Health & Safety to a senior management representative .	3.8 What action is taken against anyone who disregards Health and Safety rules and if this is disciplinary does this happen at all levels: workers and management. 安全衛生規則を無視したもののへの措置が取られる
	移動手段の提供		3.9 v. Where facility provides worker transport e.g. buses and other vehicles – it is fit for purpose, safe and maintained and operated by competent persons .

1	法令、規則の遵守	3.9 e. On each floor, the exits meet local regulations with regard to travel distance and separation distance.
2	健康に関する方針など文書管理とへの労働者のアクセス	3.1 Checks whether there are Health and Safety policies and procedure in place at the site , appropriate to the size and complexity, both for the workplace and any associated residential facilities. 3.2 Checks how these policies and procedures are communicated to the workforce e.g. included in workers manual etc.
3	病気、けがなどの報告と記録	3.3 i. Accidents and on-site injuries.に関連 3.4 j. Accident/injury/sickness register and any necessary licenses, certifications for e.g. performing first aid function and/or related Health & Safety functions. I. Evidence that accidents/injuries have been investigated and preventative action taken.
4	法的に必要な許可と証明書の保有	3.4 Checks whether the following documents are available : a. Building licenses and construction approval from appropriate authorities for all structures on site. b. Valid inspection certificates as per local regulations. c. Machine inspections and maintenance reports. d. Evidence of fire drills covering all shifts. e. Appropriate approval certificates for water use and disposal , waste disposal, hazardous waste etc. f. Any local inspection certificates by local agencies/government e.g. fire, hazardous substances, waste water (use and disposal), gas emissions etc. g. Any prosecutions from relevant authorities and what was the outcome. h. Evidence that actions required from local inspections or prosecutions have been taken i. Safety training records and worker training certificates if appropriate e.g. for fork lift truck driving, security team etc. j. Accident/injury/sickness register and any necessary licenses, certifications for e.g. performing first aid function and/or related Health & Safety functions. k. Procedures for maintaining first aid supplies and/or agreements with external parties. l. Evidence that accidents/injuries have been investigated and preventative action taken. m. Risk assessment reports and action plans for reducing/eliminating the risks identified. n. Hazardous waste history and tracking records (e.g. disposal certificates). o. Blood policy and procedures (linked to first aid/injuries).
5	避難要件、トレーニング、周知	3.3g. Fire risks , including any locked or barred exits/ emergency exits . 3.9 a. Fire evacuation plans for workplace and accommodation. d. At least 2 exits on each floor and all exits are unblocked , unbarred unlocked and lead to an assembly point or a different place of safety. u. Evacuation routes are sufficient in number and sufficiently identifiable as per local law requirements. x. Emergency fire alarms and emergency exit lights are connected to a secondary power source . y. Emergency assembly areas are sufficient in number, size, location and visibility to ensure the safety of evacuated personnel. z. Emergency stairwells and evacuation routes within multi-story or multibusiness buildings are sufficient in number and appropriately designed to support safe evacuation of personnel. If the exit route goes through a different company's premises this should be included in the checks. aa. Emergency response personnel are available in each shift .(緊急対応要員の配置)

6	安全・医療装備と応急処置トレーニング		<p>3.3h. Fire fighting equipment, including sprinklers, fire hoses, fire extinguishers.</p> <p>i. Accidents and on-site injuries.</p> <p>3.4d. Evidence of fire drills covering all shifts.</p> <p>i. Safety training records and worker training certificates if appropriate</p> <p>k. Procedures for maintaining first aid supplies and/or agreements with external parties.</p> <p>3.7 training c. First aid and safety.</p> <p>f. Fire safety procedures including use of fire fighting equipment where appropriate.</p> <p>3.9 f. Fire fighting equipment is sufficient by meeting local regulations and or customer requirements (whichever affords greater protection), and is up to date and is regularly checked and maintained.</p> <p>w. Fire alarms and notifications are sufficient so as to alert personnel in a timely manner in the event of a fire.</p>
7	個人用保護具の無償提供		<p>3.3 e. Personal protective equipment, its issue and use.</p> <p>3.9 p. That PPE is being correctly used, is free of charge and that workers are fully trained in correct usage and benefits.</p>
8	個人用保護具の使い方のトレーニング		<p>3.7 training e. Personal protective equipment including for visitors / other people who enter the business premises.</p> <p>3.8 What action is taken against anyone who disregards Health and Safety rules and if this is disciplinary does this happen at all levels: workers and management.</p>
9	化学物質の適切な保管と取り扱い方のトレーニング		<p>3.3b. Machinery chemicals and other hazards.</p> <p>j. Restricted areas are maintained where appropriate e.g. access to hazardous chemicals storage areas.</p> <p>3.7 training b. Working with and disposal of chemicals.</p>
10	化学物質などのデータシートを作成し労働者がアクセスできるようにする		<p>o. That any hazardous chemicals have MSDS, adequate storage with precautions for spillage, are they are properly labelled and that workers are correctly trained to use them.</p>
11	妊婦と若年労働者の危険物質からの保護		<p>3.3d. Young workers/disabled workers/women and other potentially vulnerable workers.</p>
13	施設の設備(換気、電気、騒音、証明等)とメンテナンス		<p>3.3f. Worker facilities and resources e.g. dormitory and canteen.</p> <p>3.9 b. Noise and dust levels and records any risk to workers.</p> <p>c. Are there any severe cracks / structural issues which are cause for concern Note: this would only be a visual check and cannot be taken as an indicator of the building not being safe. Equally absence of such reporting does not mean that there are no structural issues.</p> <p>m. Electrical installation safety e.g. plugs wiring, cut outs and other control devices.</p> <p>n. That ventilation, light, temperature, noise level is appropriate and meets the local laws and is sufficient for worker comfort.</p> <p>q. That working areas have adequate space, with sufficient ease of access and exits.</p>

14	機械の安全確保とメンテナンス、 トレーニング		3.4 c. Machine inspections and maintenance reports . 3.7 training a. Use of machinery. 3.6 For any machinery present on site, checks documentation. a. Machinery safety certificate (if required). b. Installation and preventive maintenance records c. That maintenance records are up to date. 3.9 l. That machines are operated in a safe manner with e.g. correct guarding, "2-button operation", correct safety precautions, including warning signs as necessary.
18	医療施設、医療スタッフ、医薬品の 在庫と有効期限		3.9 r. That medical facilities are appropriate , meeting local regulations and or customer requirements (whichever affords greater protection), for the size of site and number of workers and meets legal requirements. s. There is a doctor or nurse on site or there is easy access to first aider/ trained medical aid .
20	適切な数とプライバシー、アクセシ ビリティ、衛生の確保された トイレ	3.3 Access to clean toilet facilities and to potable water and, if appropriate, sanitary facilities for food storage shall be provided.	i. Sufficient clean and hygienic toilets separated by gender and meeting the law. j. Toilets and washing facilities are properly provided with running water, soap, towels etc.
21	トイレの利用制限の禁止	3.3 Access to clean toilet facilities and to potable water and, if appropriate, sanitary facilities for food storage shall be provided.	k. That workers have free access to toilets .
22	食事の提供と、食品取扱者への訓 練	3.3 Access to clean toilet facilities and to potable water and, if appropriate, sanitary facilities for food storage shall be provided.	3.3 f. Worker facilities and resources e.g. dormitory and canteen.
25	寮が法律の守り、安全で清潔で安 全規定があり、避難訓練がある	3.4 Accommodation , where provided, shall be clean, safe and meet the basic needs of the workers.	3.3 f. Worker facilities and resources e.g. dormitory and canteen. 3.7 training d. Housekeeping.
26	寮は仕事現場や化学物質保管庫か ら離れた場所に設置		3.9 g. That accommodation is not attached to production or any warehouses or storage areas.
27	保育施設は仕事現場から離れてい る。労働年齢以下の 子供は入場禁 止 。親の仕事場への入室禁止。		t. That any childcare facilities are legal and meet any local laws/regulations .
			トレーニングに関するチェック項目、書類に関するチェック項目など大分類の下に様々なチェック項目が記載してある

表 5. amfori

amfori		
Title of the document		amfori BSCI Code of Conduct
types of document		code of conduct, V. Principles
Title of the chapter		Occupational Health and Safety (8 paragraphs)
Code of Conduct		
	前提(ここに書かれた原則を遵守する)	Business partners observe this principle when they respect the right to healthy working and living conditions of workers and local communities, without prejudice to the specific expectations set out hereunder. Vulnerable individuals such as - but not limited to - young workers, new and expecting mothers and persons with disabilities, shall receive special protection.
	経営者と労働者の協力・安全衛生委員会	The active co-operation between management and workers , and/or their representatives is essential in order to develop and implement systems towards ensuring a safe and healthy work environment. This may be achieved through the establishment of Occupational Health and Safety Committees.
	潜在的脅威の予防、トレーニング含む	Business partners shall ensure that there are systems in place to detect, assess, avoid and respond to potential threats to the health and safety of workers. They shall take effective measures to prevent workers from having accidents, injuries or illnesses , arising from, associated with, or occurring during work. These measures should aim at minimizing so far as is reasonable the causes of hazards inherent within the workplace.
	事故発生時の労働者の保護・保険	Business partners will seek improving workers protection in case of accident including through compulsory insurance schemes.
	許可なしでの危険から逃れる権利	Business partners shall respect the workers' right to exit the premises from imminent danger without seeking permission.
1	法令、規則の遵守	Business partners shall comply with occupational health and safety regulations , or with international standards where domestic legislation is weak or poorly enforced.

7	個人用保護具の無償提供	Furthermore, business partners shall always provide effective Personal Protective Equipment (PPE) to all workers free of charge.
13	施設の設備(換気、電気、騒音、証明等)とメンテナンス	Business partners shall take all appropriate measures within their sphere of influence, to see to the stability and safety of the equipment and buildings they use, including residential facilities to workers when these are provided by the employer as well as to protect against any foreseeable emergency.
14	機械の安全確保とメンテナンス、トレーニング	13と関連??? Equipmentに含まれる?
18	医療施設、医療スタッフ、医薬品の在庫と有効期限	Business partners shall ensure adequate occupational medical assistance and related facilities.
19	施設の衛生	7の続き: Business partners shall ensure access to drinking water , safe and clean eating and resting areas as well as clean and safe cooking and food storage areas.
22	食事の提供と、食品取扱者への訓練	7の続き: Business partners shall ensure access to drinking water , safe and clean eating and resting areas as well as clean and safe cooking and food storage areas.
23	安全な飲み水の提供と自由な利用	7の続き: Business partners shall ensure access to drinking water , safe and clean eating and resting areas as well as clean and safe cooking and food storage areas.
25	寮が法律の守り、安全で清潔で安全規定があり、避難訓練がある	7, 13と関連